



2021年5月13日

各位

会社名 ジオスター株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 端山 真吾  
 (コード番号 5282 東証第2部)  
 問合せ先 取締役常務執行役員  
 経営管理本部長 藤原 知貴  
 (TEL 03-5844-1200)

### 支配株主等に関する事項について

#### 1. 親会社、支配株主（親会社を除く）又はその他の関係会社の商号等

(2021年3月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
日本製鉄株式会社	親会社	40.69	1.61	42.30	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社東京証券取引所市場第一部</li> <li>株式会社名古屋証券取引所市場第一部</li> <li>証券会員制法人福岡証券取引所</li> <li>証券会員制法人札幌証券取引所</li> </ul>

#### 2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

##### (1) 親会社等の企業グループにおける位置付け、人的・資本的関係

日本製鉄株式会社は、当社の議決権の42.30%（間接所有分1.61%を含む。）を所有する親会社です。

当社は親会社の企業グループの中で建材事業分野に属し、当社は日本製鉄株式会社から土木製品の受託製造をしており、取引面において緊密な関係にあります。

当社グループの日本製鉄株式会社に対する売上比率は約35%（連結、2021年3月期）となっております。

なお、当社の役員のうち、日本製鉄株式会社の従業員との兼務状況は次のとおりです。

##### (役員)の兼務状況

(2021年3月31日現在)

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
取締役	堀田 穰	日本製鉄株式会社建材事業部建材営業部長	客観的立場からの助言を得るため当社から就任を依頼

(注) 1. 当社の取締役9名、監査役3名のうち、親会社との兼任役員は当該の1名のみである。

(2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、経営、事業活動への影響等

日本製鉄株式会社は、当社の議決権の 42.30%（間接所有分 1.61%を含む。）を所有する親会社であり、同社からのグループの方針等についての提示はありますが、当社グループはその事業活動や経営判断において自主経営をおこなっており、事業運営面においての独立性を確保しております。

日本製鉄株式会社は、当社グループの大口かつ安定した取引先であり、同社に対する売上高比率が約 35%（連結、2021 年 3 月期）と高いため、当社グループの業績は、同社の建材事業の動向に大きく依存する状況にあります。

(3) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的関係、資本関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社グループの日本製鉄株式会社への売上高比率は高いものの、当社グループでは独自の研究開発、購買、生産、販売活動を行ったうえで、親会社と取引しております。同社との取引条件については、市場価格、総原価等を勘案し、個別協議により決定されており、一般的取引条件と同様に決定しております。

(4) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社グループと親会社とは資本関係及び取引面において緊密な関係にありますが、親会社からの事業上の制約はなく、自主経営を行っており、一定の独立性が確保されていると認識しております。

3. 支配株主等との取引に関する事項

種類	会社等の名称・住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本製鉄(株) 東京都千代田区	419,524,979	鉄鋼の製造及び販売	(被所有) 直接 40.7 間接 1.6 計 42.3	兼任あり  転籍あり	土木製品の受託製造	土木製品の受託製造	10,476,108	売掛金前受金	141,135 102,558
						資金の預託先	CMS預け金	3,005,733	預け金	4,022,878
							受取利息	1,733		

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 親会社との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

日本製鉄株式会社及びそのグループ企業との取引は、市場等の客観的な情報をもとに取引条件を決定し、一般的な取引条件と同様な決定がなされており、少数株主に不利益を与えることがないよう、適切に対応しております。

以上